



日本銀行のレポートから

日本銀行は、1月、4月、7月、10月の政策委員会・金融政策決定会合において、先行きの経済・物価見通しや上振れ・下振れ要因を詳しく点検し、そのもとでの金融政策運営の考え方を整理した「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)を決定し、公表しています。また、展望レポートの内容を、より幅広い読者に伝えるための取り組みとして、そのポイントをイラストとともに簡潔に整理した資料(ハイライト)を公表しています。本稿では、2026年1月の展望レポート・ハイライトをご紹介します。

*全文は、日本銀行ホームページに掲載されています。 <https://www.boj.or.jp/mopo/outlook/index.htm>



「経済・物価情勢の展望」(展望レポート・ハイライト)

— 2026年1月 —

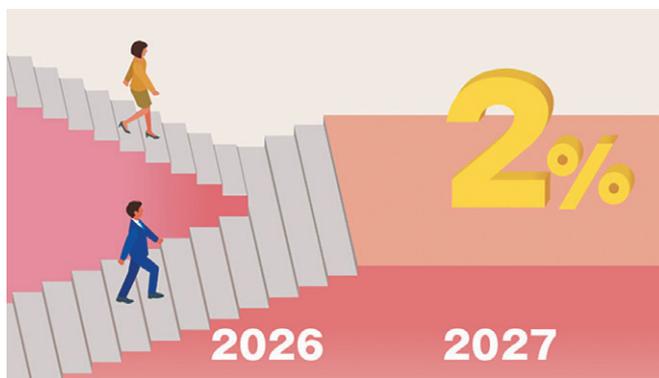


日本経済は 緩やかな成長を続ける

日本経済は、各国の通商政策等の影響を受けつつも、海外経済が成長経路に戻っていくもとで、政府の経済対策や緩やかな金融環境などにも支えられて、緩やかな成長を続けます。

物価は二%程度に向かう

消費者物価の前年比は、本年前半には二%を下回る水準まで減速しますが、この間も、一時的な変動を取り除いた消費者物価の基調的な上昇率は、緩やかな上昇が続きます。その後は、景気の改善が続くもとで、両者はともに徐々に高まっていき、二%の「物価安定の目標」と概ね整合的な水準で推移します。





**海外の経済・物価動向、
企業の賃金・価格設定行動、
市場動向などに注意**

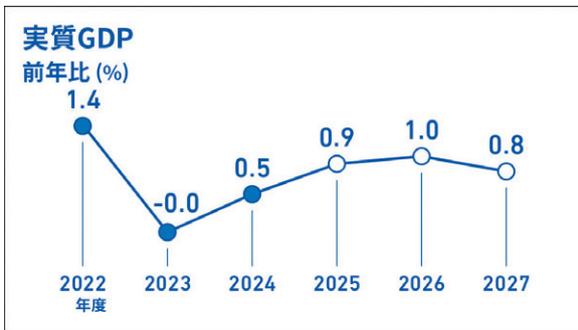
日本経済・物価の見通しに対する
リスク要因としては、各国の通商政
策等の影響を受けた海外の経済・物
価動向、企業の賃金・価格設定行
動、金融・為替市場の動向などに注
意が必要です。



**「2%目標のもとで
金融政策を運営していく」**

金融政策運営については、経済・
物価の見通しが実現していくとすれ
ば、経済・物価情勢の改善に応じて、
引き続き政策金利を引き上げ、金融
緩和の度合いを調整していくことにな
ると考えています。

政策委員の経済・物価見通し



(注) ●は実績値、○は見通しです。